

令和3年度

男女共同参画に関する市民意識調査

ダイジェスト版

川口市

目次

■ 調査の概要	1
■ 調査結果の詳細	5
1. 男女の平等について	5
2. 男女平等教育について	7
3. 家庭生活について	8
4. ワーク・ライフ・バランスについて	10
5. 就労について	13
6. 社会活動への参加について	15
7. 男女間の暴力について	18
8. 防災について	22
9. 人権について	23
10. 男女共同参画の推進について	26

■ 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識や実態を調査することにより、課題を把握し、今後の男女共同参画計画の策定及び男女共同参画施策の推進における基礎資料として活用することを目的として実施した。

2. 調査設計

- ①調査対象：川口市在住の満18歳以上の男女
- ②標本数：4,000人
- ③抽出方法：住民基本台帳から無作為に抽出
- ④調査方法：郵送配布－郵送回収法
- ⑤調査期間：令和3年9月1日（水）～9月30日（木）

3. 回収結果

- ①標本数：4,000人（男性：2,000人 女性：2,000人）
- ②有効回収数：1,468人（男性：563人 女性：863人 男性、女性以外：4人 無回答：38人）
- ③有効回収率：36.7%（男性：38.4% 女性：58.8% 男性、女性以外：0.3% 無回答：2.6%）

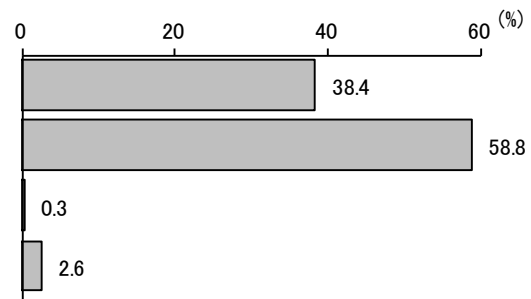
4. 調査結果の見方

- ①調査結果の数値は原則として回答率（%）で表記している。%の母数は、その質問項目に該当する回答者の数であり、n＝と表記している。また、複数回答についても回答者の数としている。
- ②集計は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記してある。このため、各%を足し上げても、100.0%にならない場合がある。また、複数回答可の設問では、母数に対する回答率のため、各回答率の足し上げは100.0%を超える場合がある。
- ③図表における数値の取扱いについては、実数値により計算している。そのため、合計値などでは四捨五入の関係上、比率の単純な合計とは多少の差がある。
- ④分析の軸（＝縦軸）としたプロフィールや設問は、無回答を除いているため、各プロフィールの基数の合計が全体と一致しない場合がある。また、分析によっては、必要な選択肢を抽出して使用したり、複数の選択肢をまとめて使用しているところもある。

5. 回答者の属性

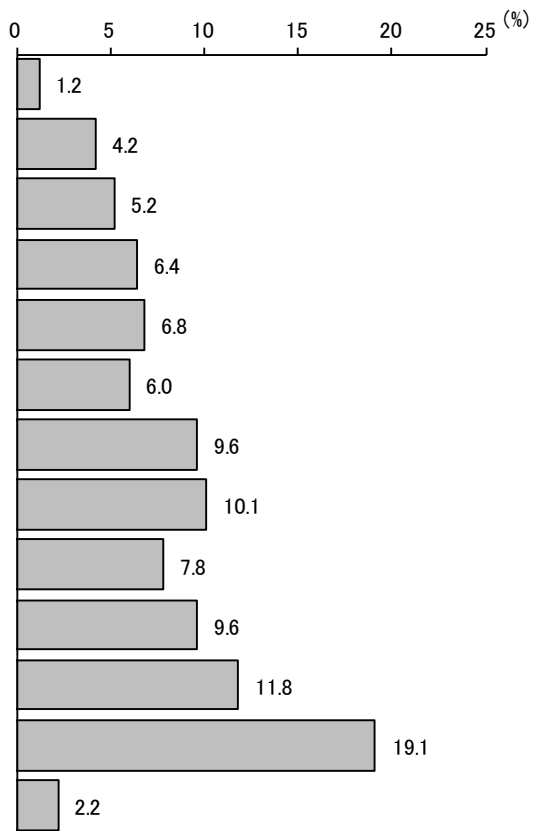
【性別】

	基数	構成比
男性	563	38.4%
女性	863	58.8%
1、2以外	4	0.3%
無回答	38	2.6%



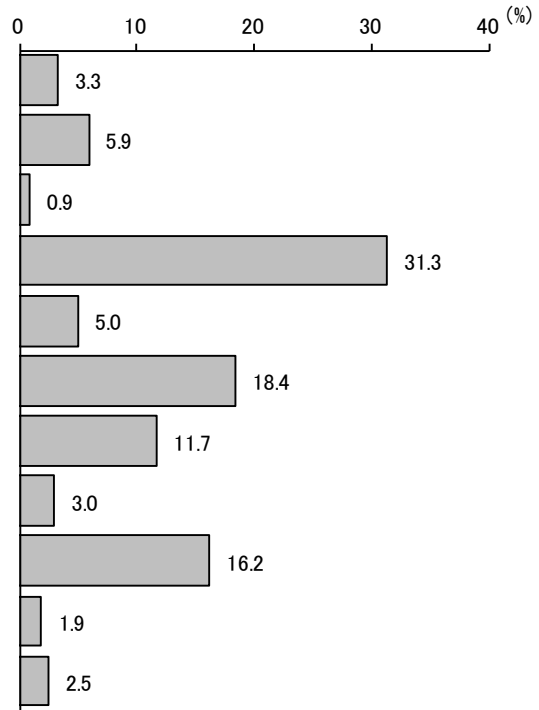
【年齢】

	基数	構成比
18～19歳	18	1.2%
20～24歳	61	4.2%
25～29歳	77	5.2%
30～34歳	94	6.4%
35～39歳	100	6.8%
40～44歳	88	6.0%
45～49歳	141	9.6%
50～54歳	148	10.1%
55～59歳	115	7.8%
60～64歳	141	9.6%
65～69歳	173	11.8%
70歳以上	280	19.1%
無回答	32	2.2%



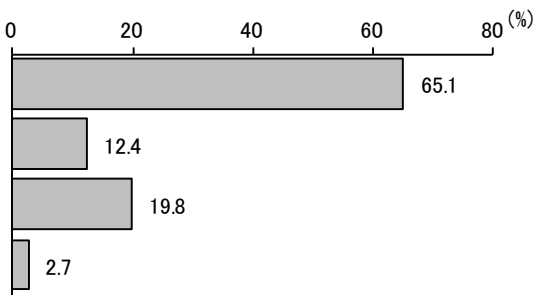
【職業】

	基数	構成比
事業主	49	3.3%
自営業・家業	86	5.9%
自由業	13	0.9%
会社員・団体職員	459	31.3%
派遣・契約・嘱託	73	5.0%
パート・アルバイト	270	18.4%
専業主婦・専業主夫	172	11.7%
学生	44	3.0%
無職	238	16.2%
その他	28	1.9%
無回答	36	2.5%



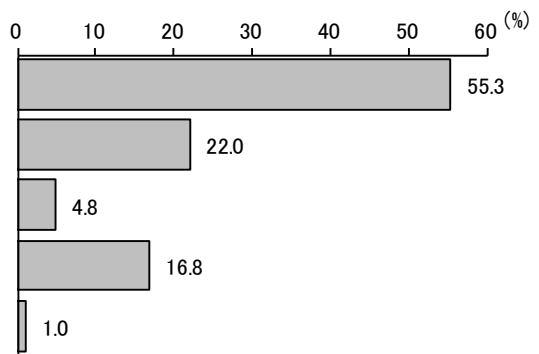
【既婚・未婚】

	基数	構成比
結婚している(事実婚を含む)	956	65.1%
結婚していたが、離別・死別した	182	12.4%
結婚していない(未婚)	291	19.8%
無回答	39	2.7%



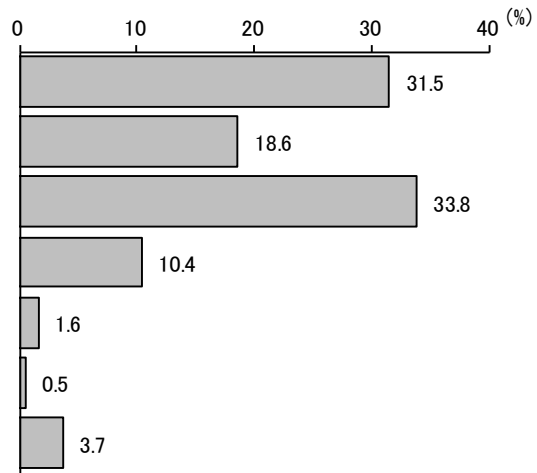
【夫婦の働き方】

	基数	構成比
共働き	529	55.3%
夫だけ働いている	210	22.0%
妻だけ働いている	46	4.8%
夫婦とも無職	161	16.8%
無回答	10	1.0%



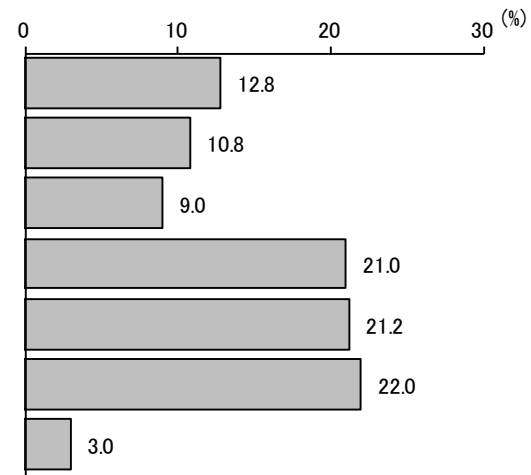
【子どもの数】

	基数	構成比
いない	462	31.5%
1人	273	18.6%
2人	496	33.8%
3人	152	10.4%
4人	23	1.6%
5人以上	7	0.5%
無回答	55	3.7%



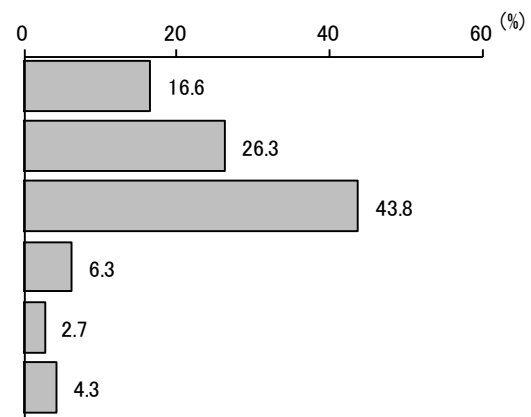
【一番下の子どもの年齢】

	基数	構成比
6歳未満	122	12.8%
6～12歳未満	103	10.8%
12～18歳未満	86	9.0%
18～30歳未満	200	21.0%
30～40歳未満	202	21.2%
40歳以上	209	22.0%
無回答	29	3.0%



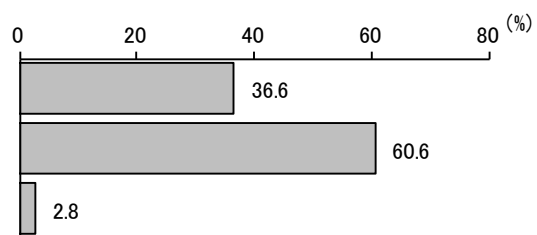
【家族構成】

	基数	構成比
一人世帯	244	16.6%
一世代世帯(夫婦のみ)	386	26.3%
二世帯世帯(親と子)	643	43.8%
三世帯世帯(親と子と孫)	93	6.3%
その他	39	2.7%
無回答	63	4.3%



【高齢者との同居】

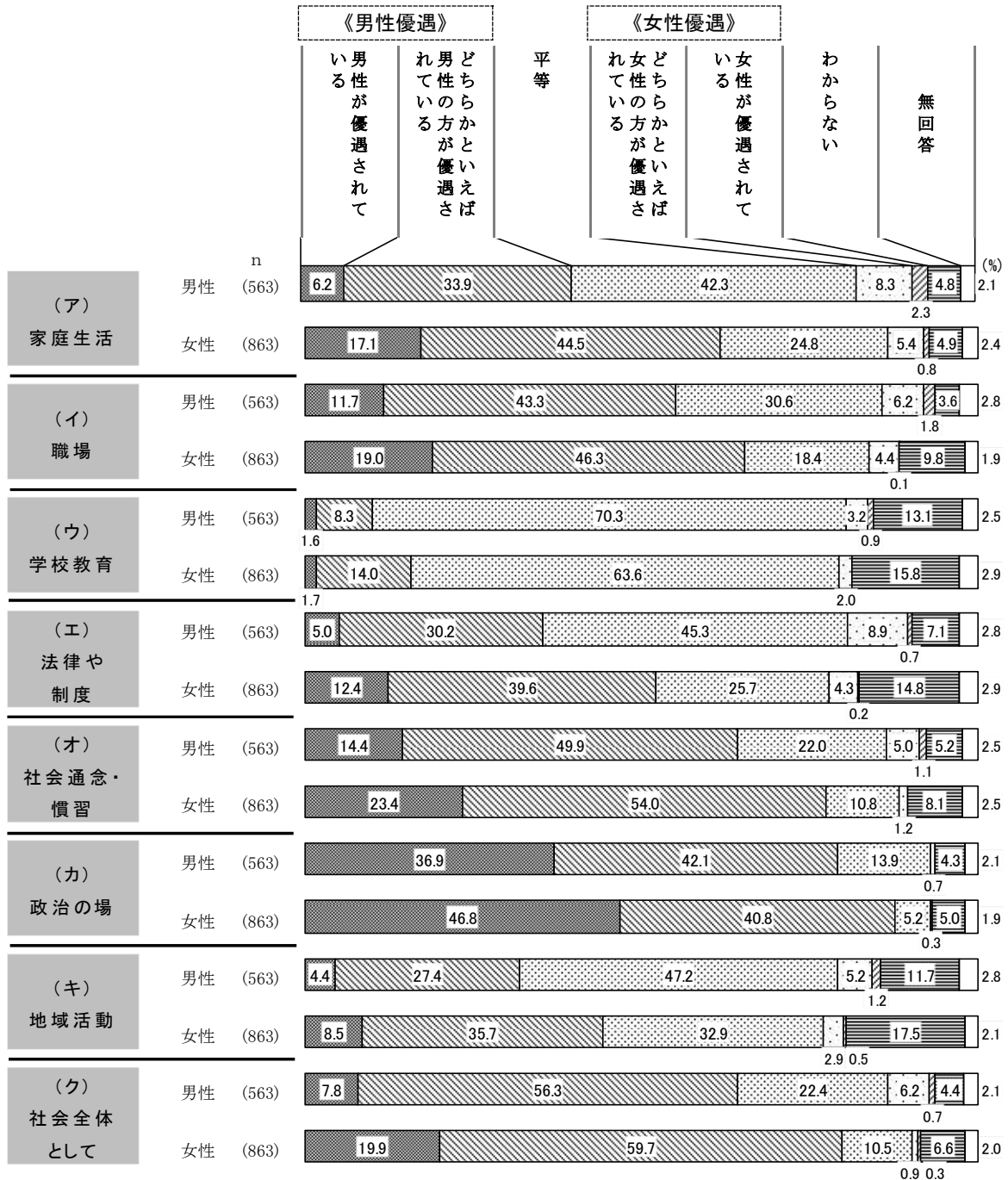
	基数	構成比
同居している	425	36.6%
同居はしていない	704	60.6%
無回答	32	2.8%



■ 調査結果の詳細

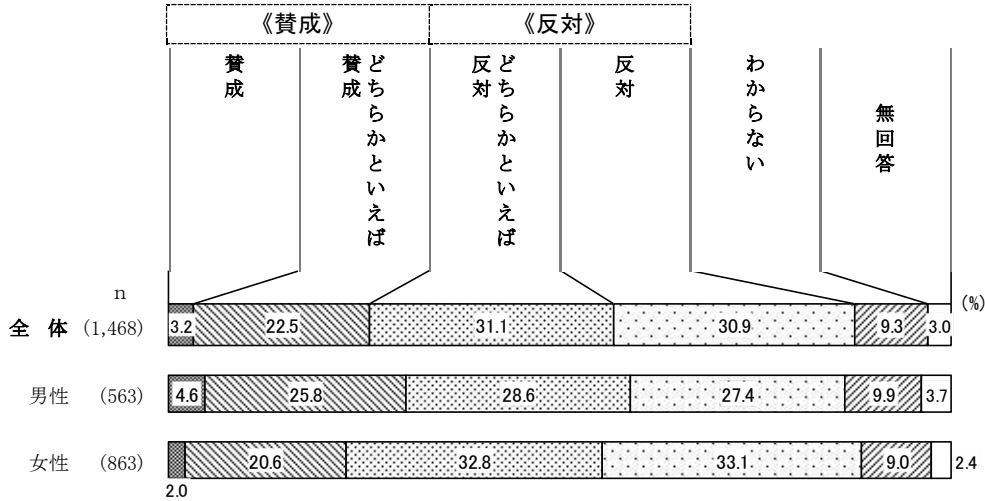
1. 男女の平等について

(1) 各分野における男女の平等



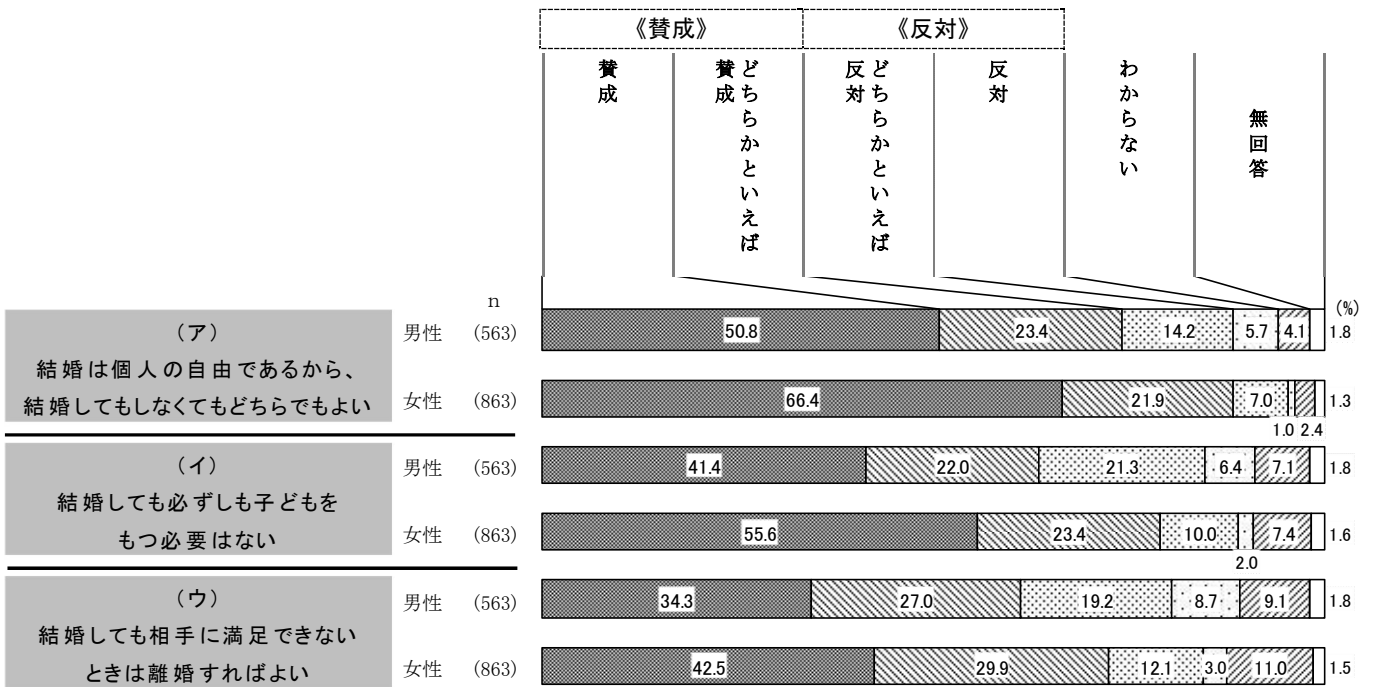
● 7つの分野と社会全体における男女の平等について、男女ともに【学校教育】で平等感が高くなっています。一方、【家庭生活】、【職場】、【社会通念・慣習】、【政治の場】では《男性優遇》と感じている割合が高く、特に、女性でその傾向が強くなっています。社会全体としてみた場合でも、《男性優遇》は高くなっています。

(2) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について



● 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、《反対》が過半数を占めています。

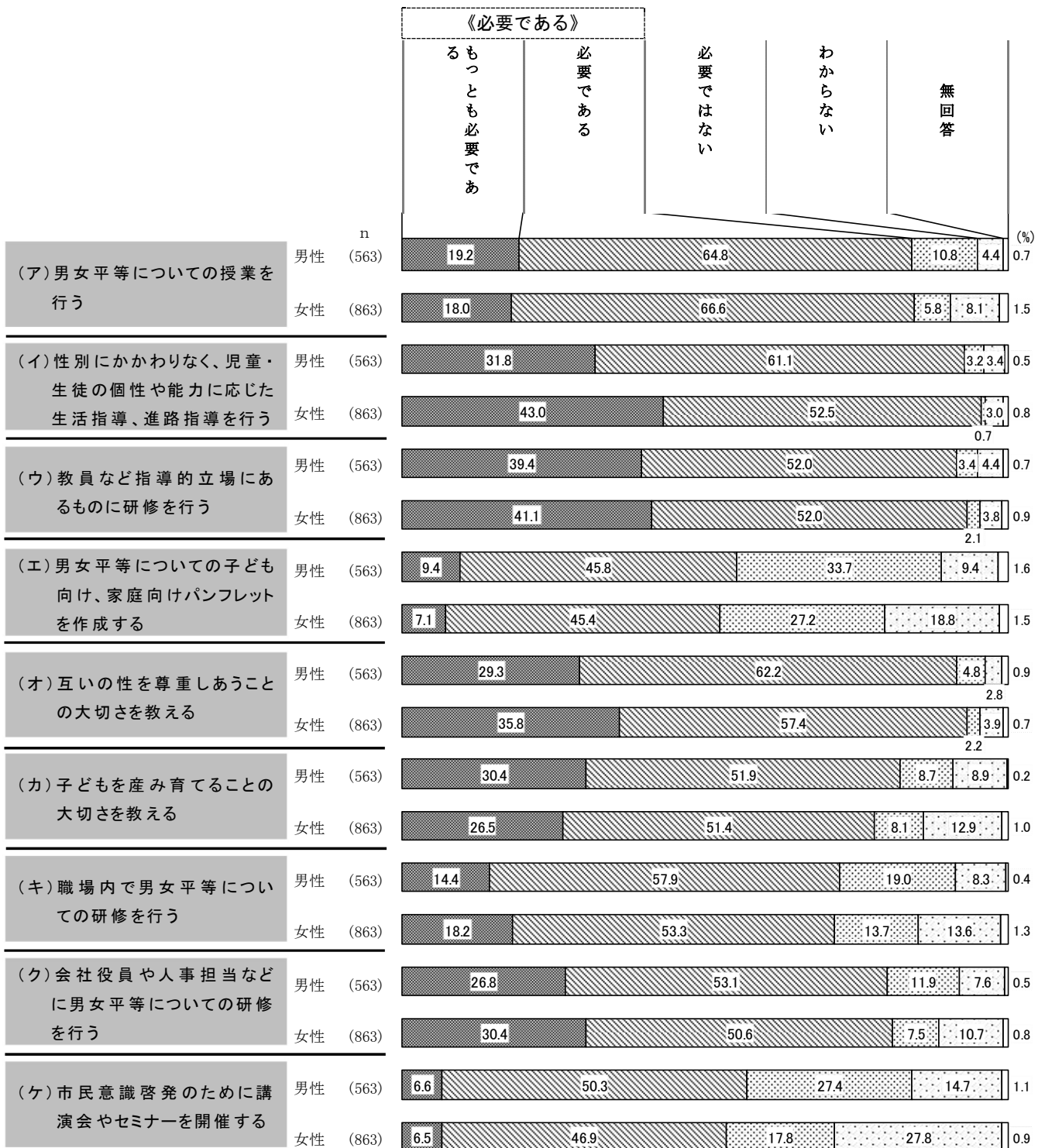
(3) 結婚、家庭等についての考え



● 結婚、家庭等についての考えについて、【結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】、【結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない】、【結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい】の3項目すべてで男女ともに《賛成》が過半数を占めています。特に女性で、【結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】で《賛成》が約9割と高くなっています。

2. 男女平等教育について

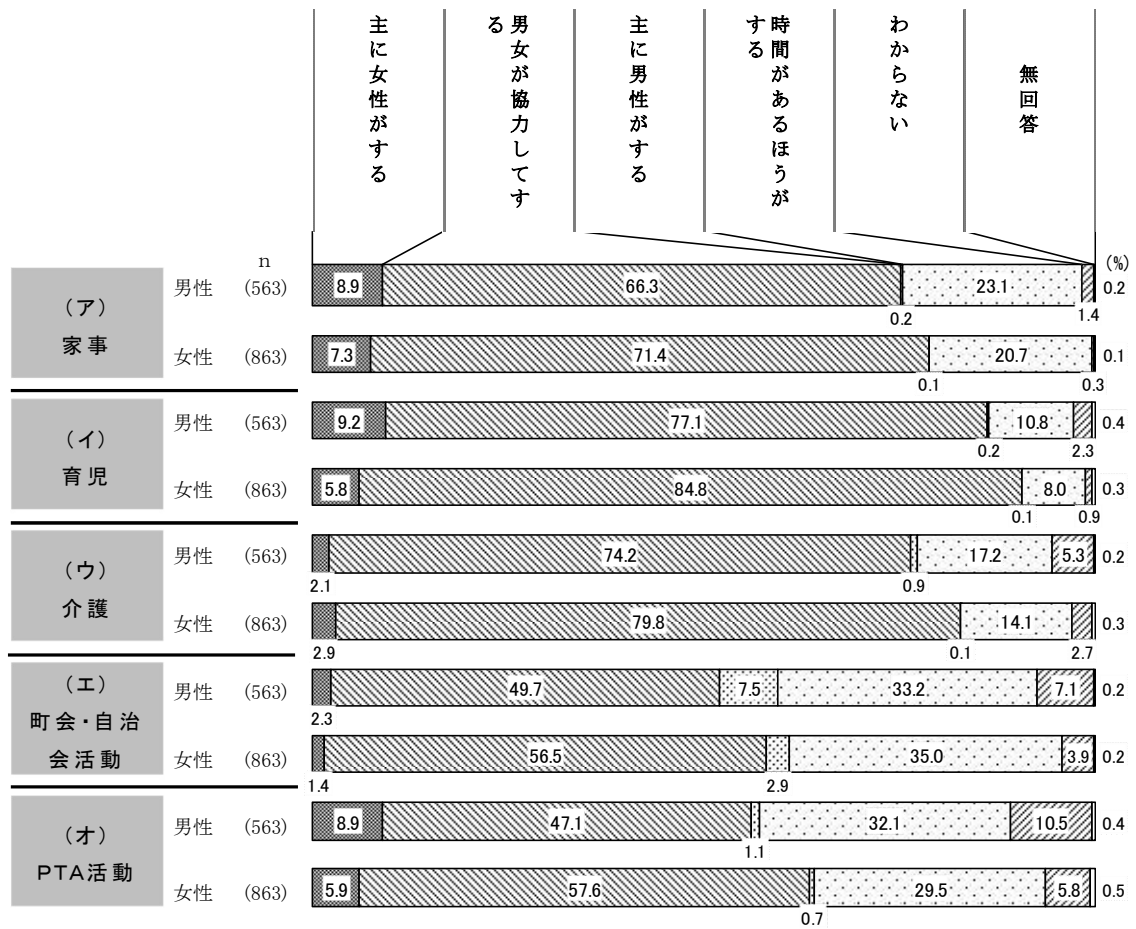
(1) 男女共同参画社会実現のために力を入れるべきこと



●男女共同参画社会実現のために力を入れるべきことについて、《必要である》はすべての項目で過半数を占めており、特に【性別にかかわらず、児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導、進路指導を行う】、【教員など指導的立場にあるものに研修を行う】、【互いの性を尊重しあうことの大切さを教える】で9割以上と高くなっています。

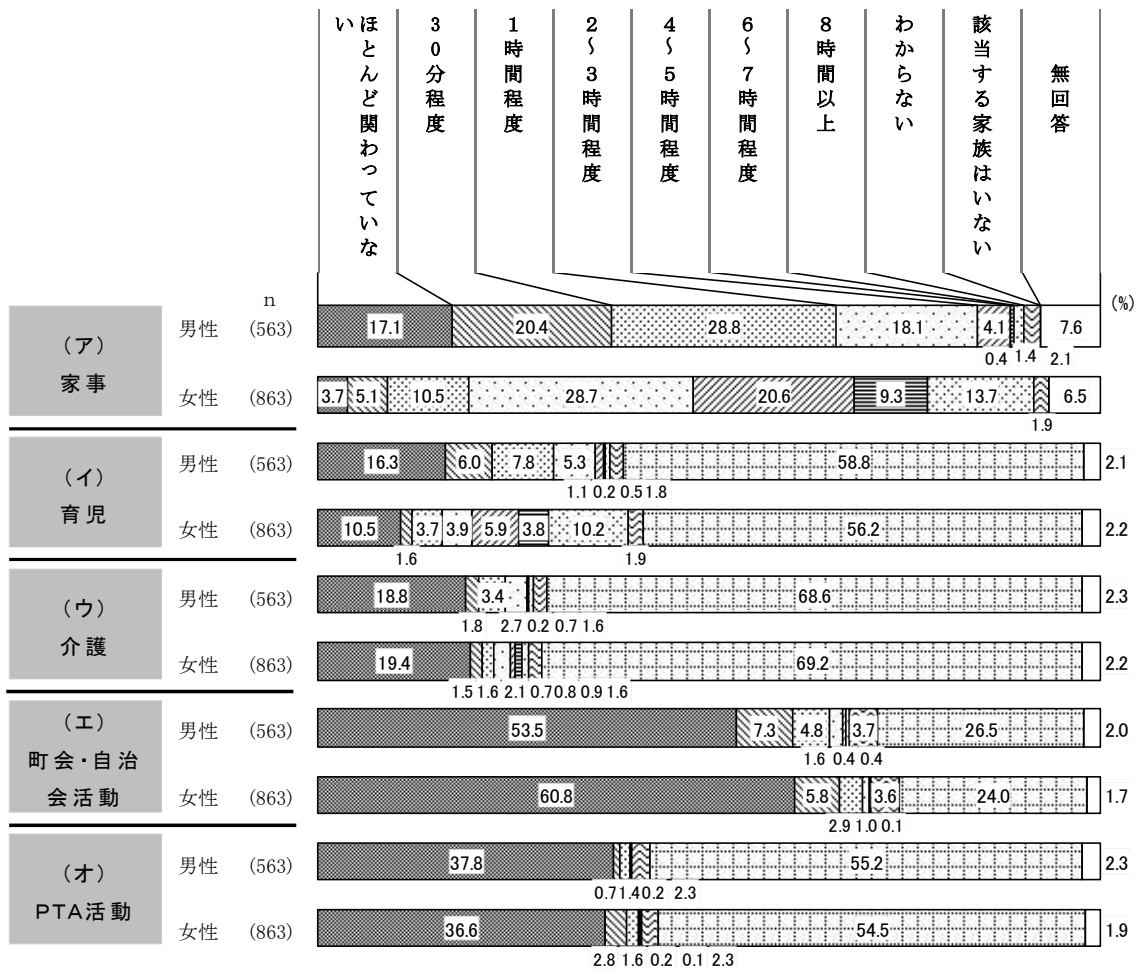
3. 家庭生活について

(1) 家事・育児・介護の役割分担意識



● 5つの分野における役割分担意識について、すべての分野で男女ともに「男女が協力してする」が最も高くなっています。特に女性で、【育児】で8割台半ば、【介護】で約8割となっています。

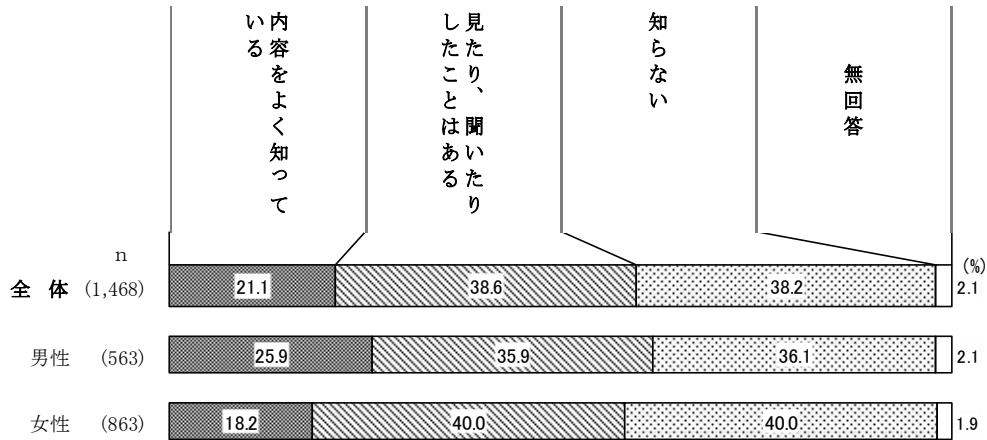
(2) 家事・育児・介護へ費やす時間



● 5つの分野に費やす時間について、「ほとんど関わっていない」は、【家事】、【育児】で男性が女性より高くなっています。また、【家事】、【育児】で女性は男性よりも費やす時間が長い傾向があります。

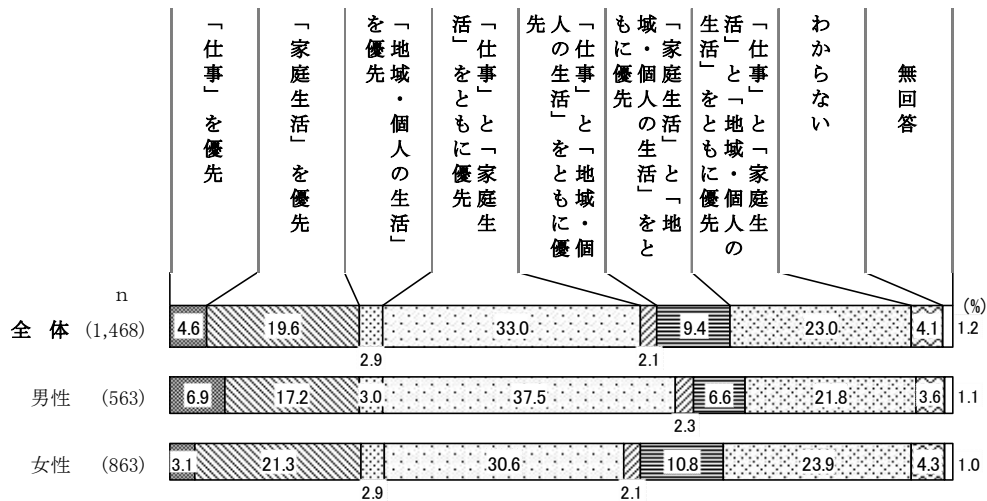
4. ワーク・ライフ・バランスについて

(1) ワーク・ライフ・バランスの周知度

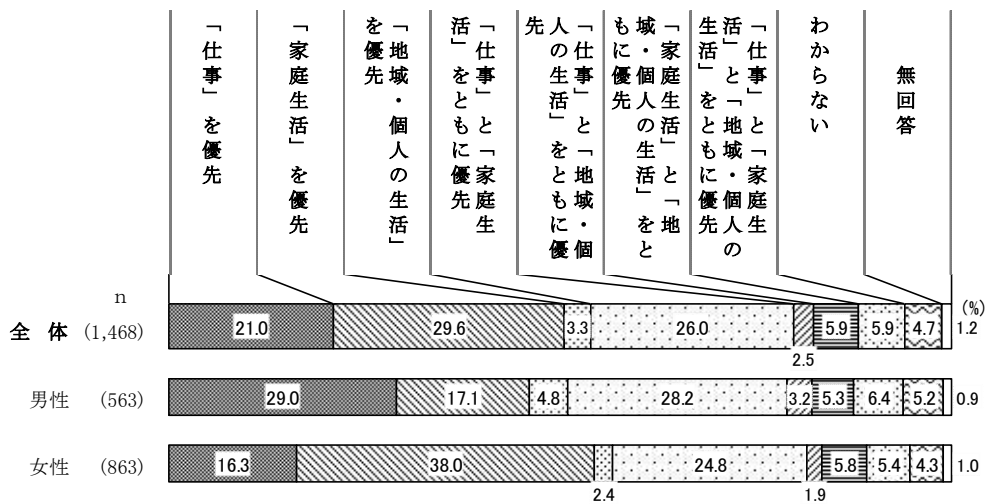


●ワーク・ライフ・バランスの周知度について、「見たり、聞いたりしたことはある」が約4割を占めていますが、「知らない」も同程度となっています。また、「内容をよく知っている」は、男性が女性より高くなっています。

(2) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（理想）

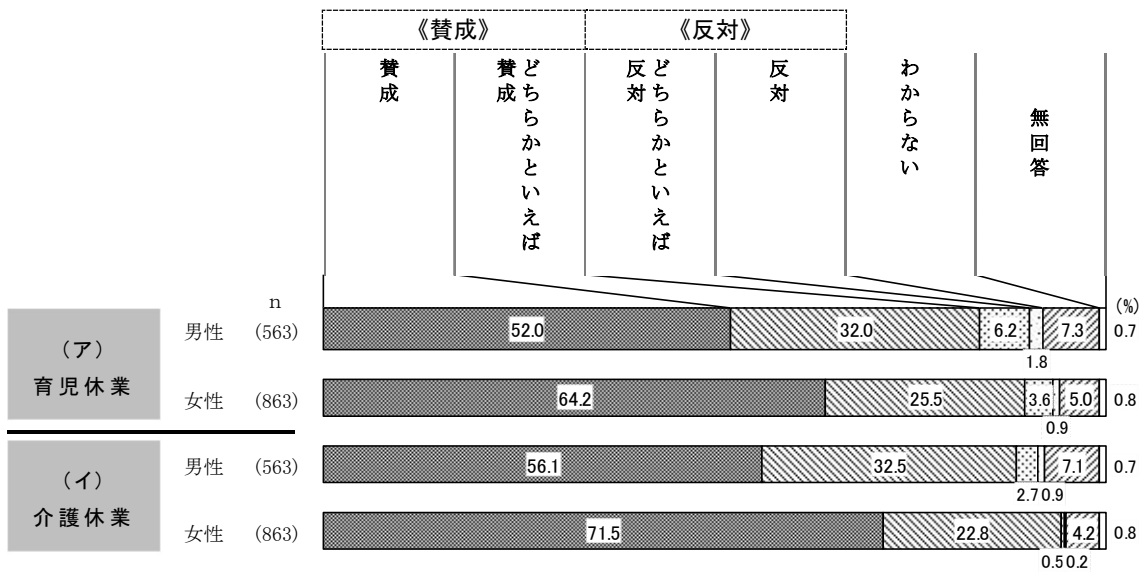


(3) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（現実）



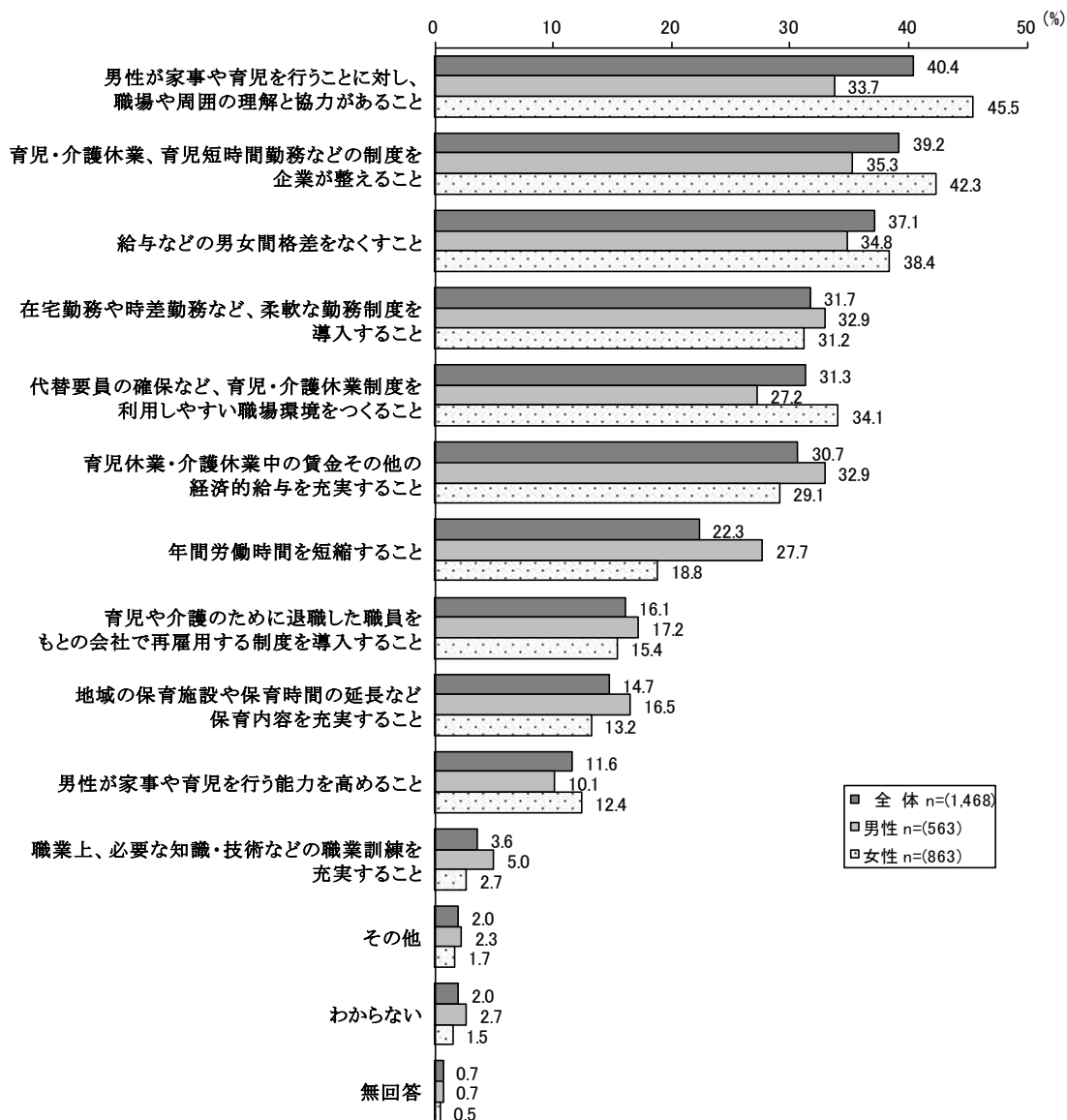
● 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の理想と現実について、男女ともに【理想】では『仕事』と『家庭生活』をともに優先が最も高くなっていますが、【現実】では男性は『仕事』を優先、女性は『家庭生活』を優先が最も高く、理想と現実が乖離していることがうかがえます。

(4) 男性の育児休業・介護休業取得



● 男性の育児休業・介護休業取得について、【育児休業】、【介護休業】で《賛成》は男女ともに8割以上を占めており、「賛成」も過半数を占めています。また、【育児休業】、【介護休業】ともに《賛成》は女性が男性より高くなっています。

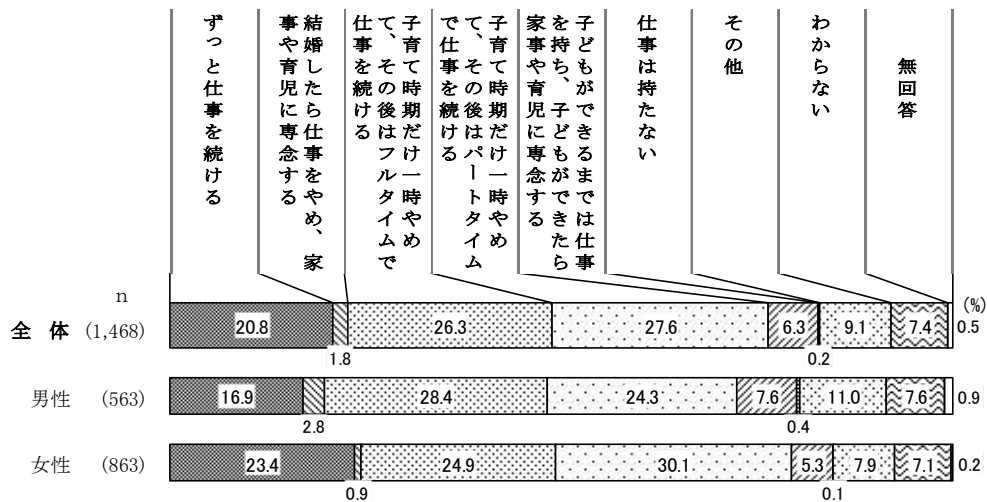
(5) 仕事と家庭の両立に必要な条件



●仕事と家庭の両立に必要な条件について、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」が最も高く、次いで「育児・介護休業、育児短時間勤務などの制度を企業が整えること」、「給与などの男女間格差をなくすこと」となっています。また、「年間労働時間を短縮すること」は男性が女性より高い一方で、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」は女性が男性より高くなっています。

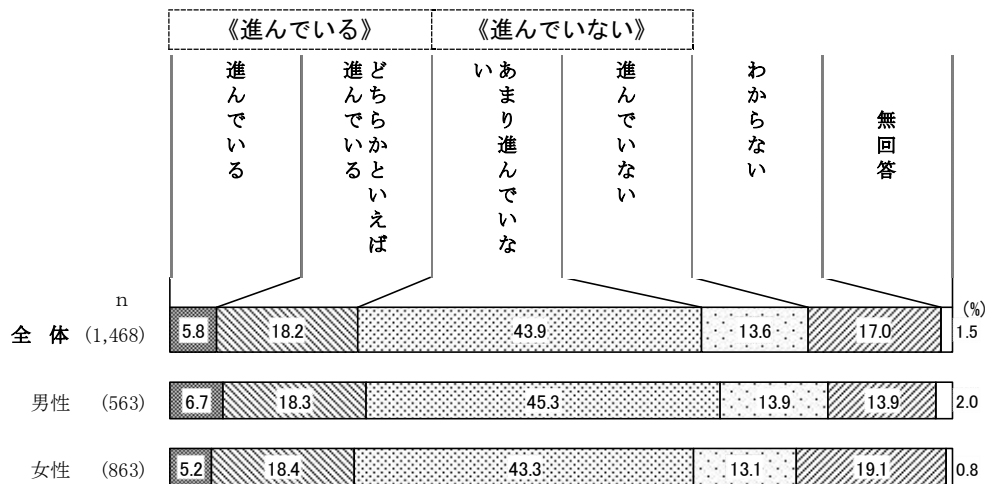
5. 就労について

(1) 女性の望ましい働き方



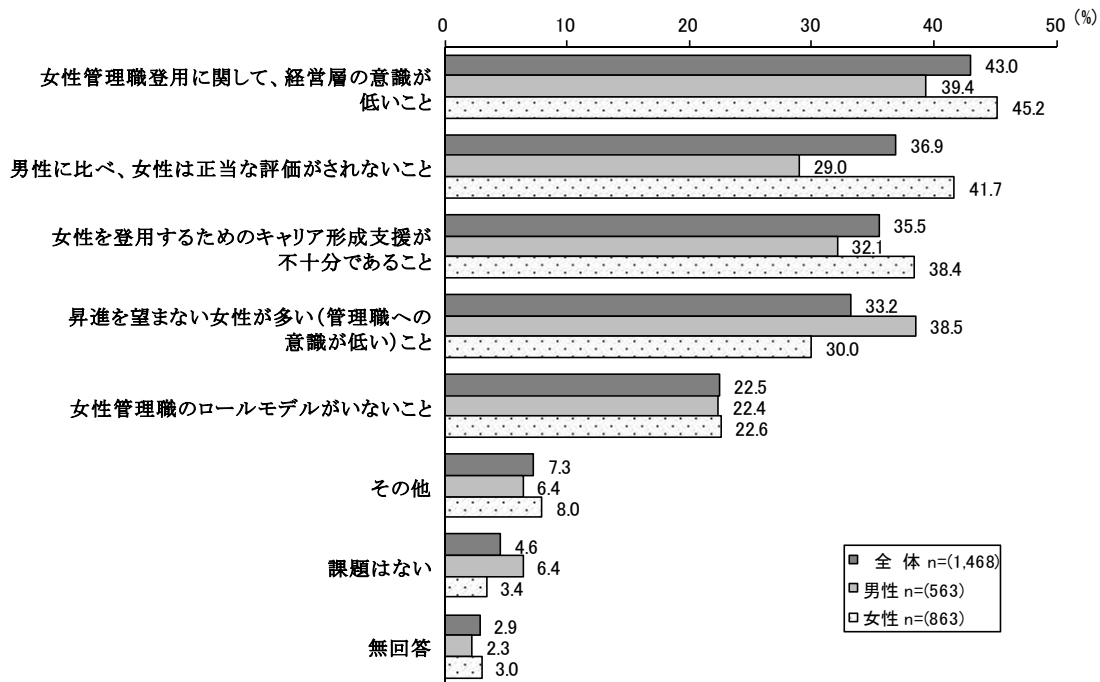
●女性の望ましい働き方について、男性で「子育て時期だけ一時やめて、その後はフルタイムで仕事を続ける」、女性で「子育て時期だけ一時やめて、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も高くなっています。また、「ずっと仕事を続ける」は女性が男性より高くなっています。

(2) 女性の管理職登用の推進度



●女性の管理職登用の推進度について、《進んでいる》は男女ともに2割台半ば程度となっており、《進んでいない》が過半数を占めています。

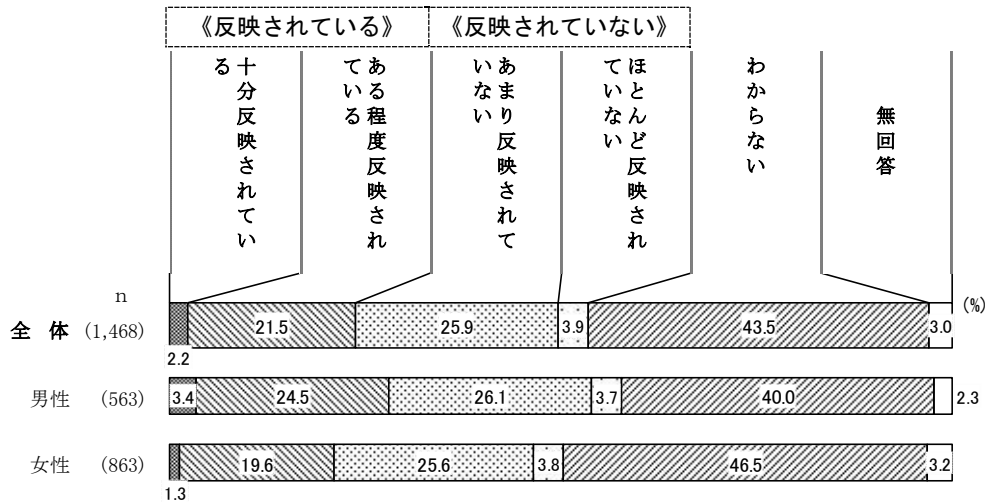
(3) 女性の管理職登用における課題



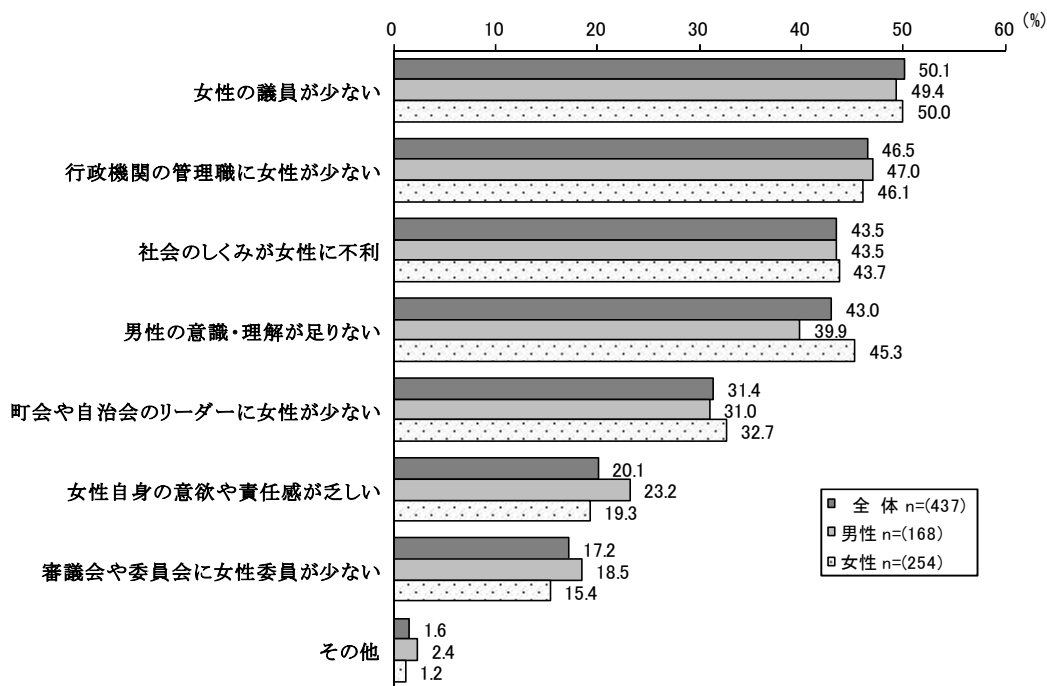
●女性の管理職登用における課題について、男女ともに「女性管理職登用にに関して、経営層の意識が低いこと」が最も高くなっています。次いで、男性で「昇進を望まない女性が多い(管理職への意識が低い)こと」、女性で「男性に比べ、女性は正当な評価がされないこと」が高くなっています。

6. 社会活動への参加について

(1) 施策における女性の意見の反映度

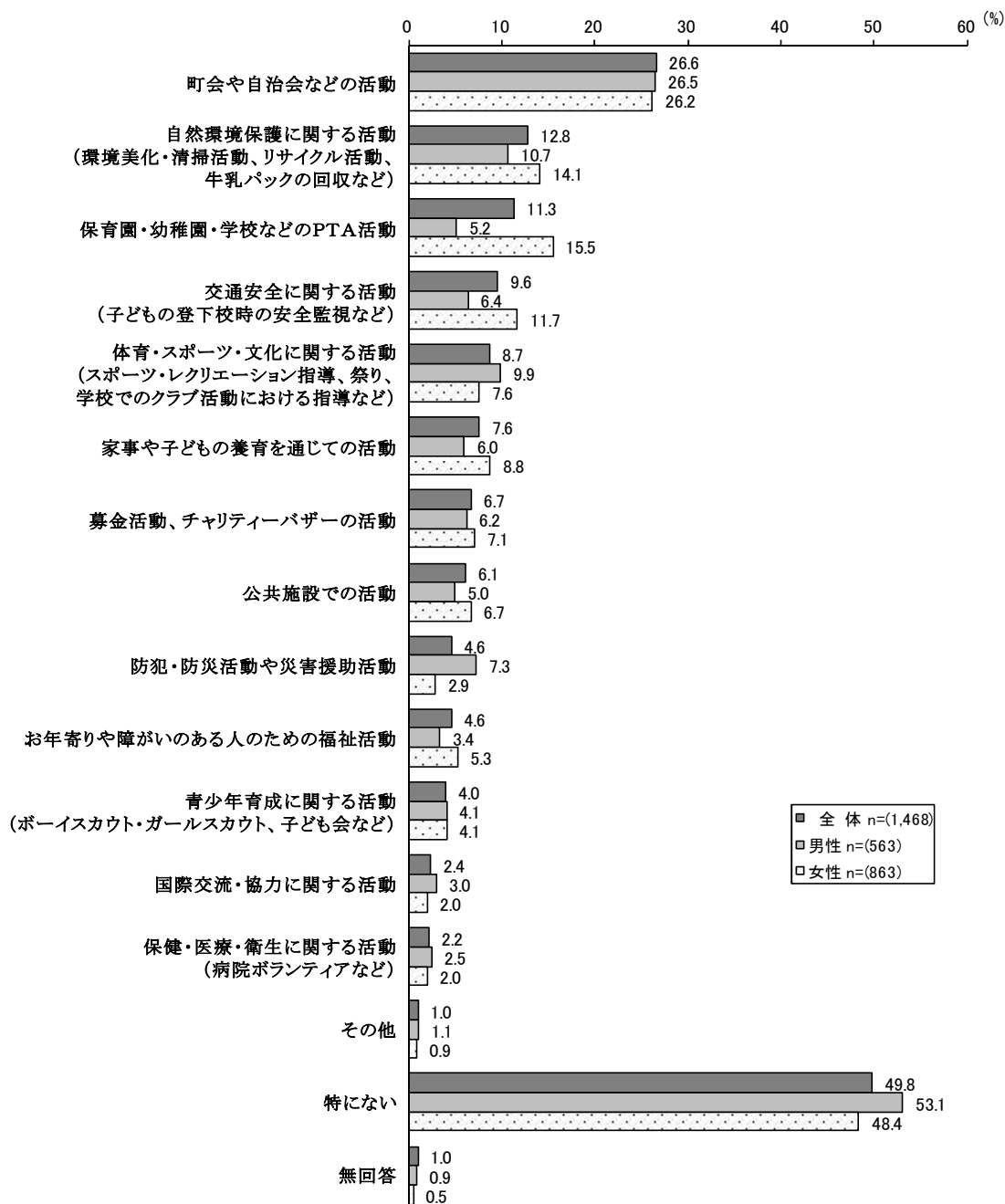


(2) 女性の意見が反映されていない理由について



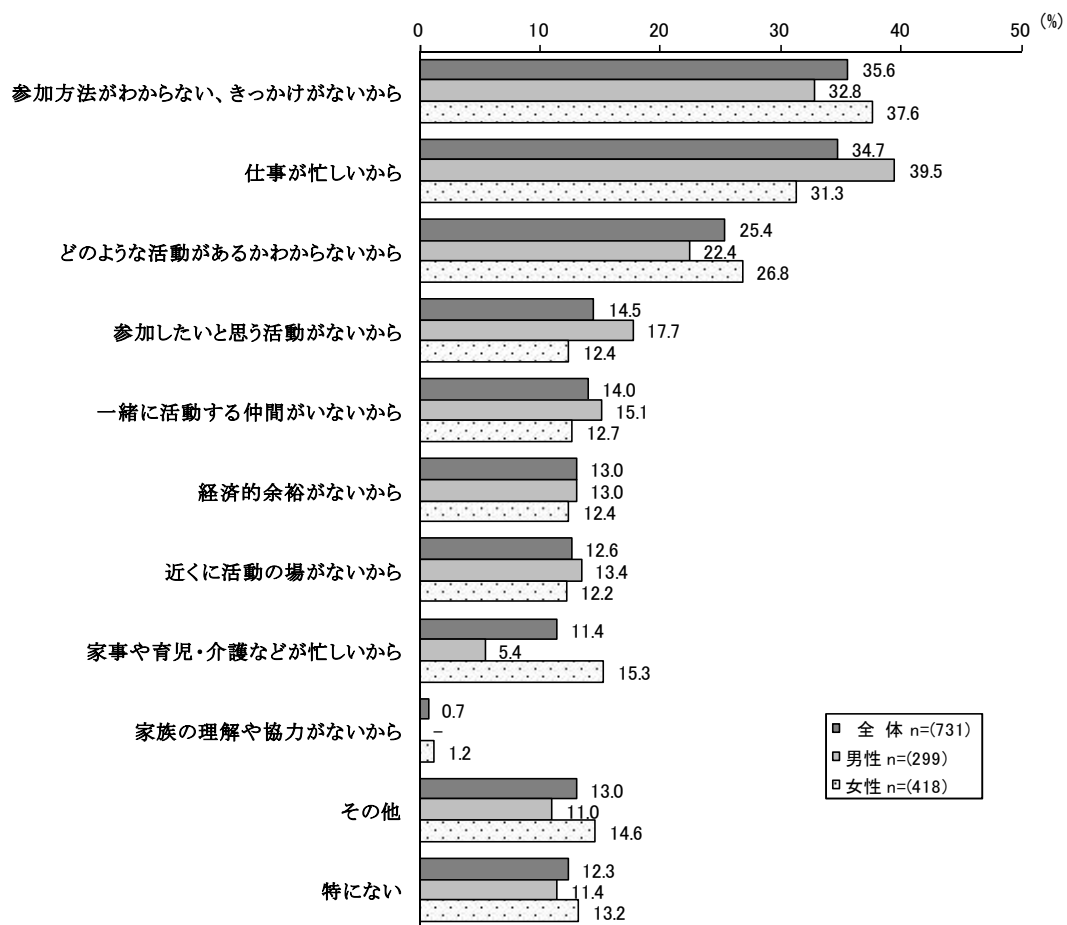
- 施策における女性の意見の反映度について、男女ともに《反映されていない》が約3割を占めています。また、《反映されている》は男性が女性より高くなっています。
- 女性の意見が反映されていない理由について、男女ともに「女性の議員が少ない」が最も高く、次いで、「行政機関の管理職に女性が少ない」、「社会のしくみが女性に不利」となっています。「男性の意識・理解が足りない」は女性が男性より高くなっています。

(3) 社会活動への参加経験について



●社会活動への参加経験について、「町会や自治会などの活動」が最も高く、次いで、「自然環境保護に関する活動」となっています。「保育園・幼稚園・学校などのPTA活動」、「交通安全に関する活動」は女性が男性より高くなっています。一方で、男女ともに「特にない」が5割前後となっています。

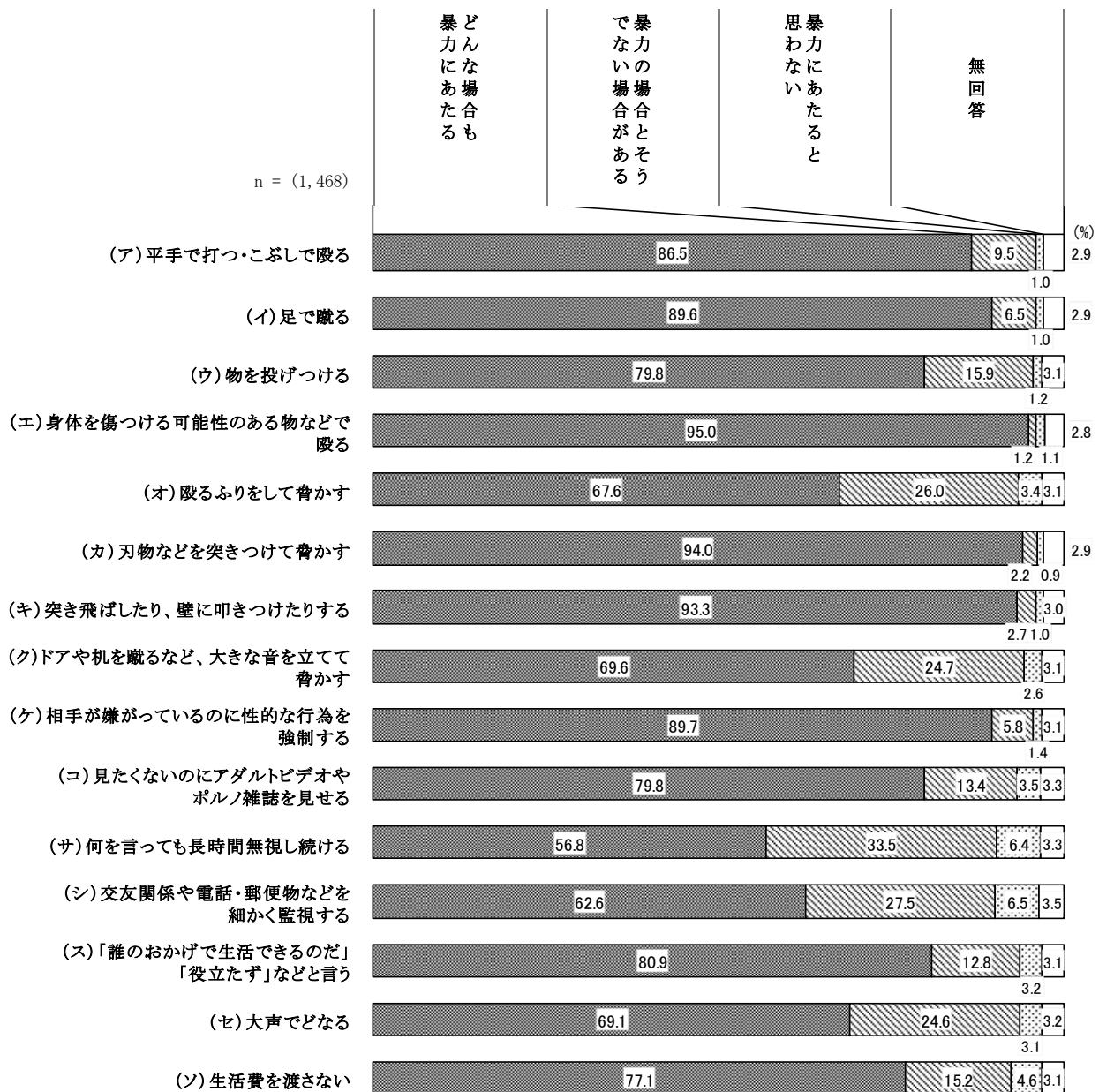
(4) 社会活動に参加しなかった理由



●社会活動に参加しなかった理由について、男性で「仕事が忙しいから」が最も高く、女性を上回っています。一方で、女性では「参加方法がわからない、きっかけがないから」が最も高くなっており、「家事や育児・介護などが忙しいから」は男性より高くなっています。

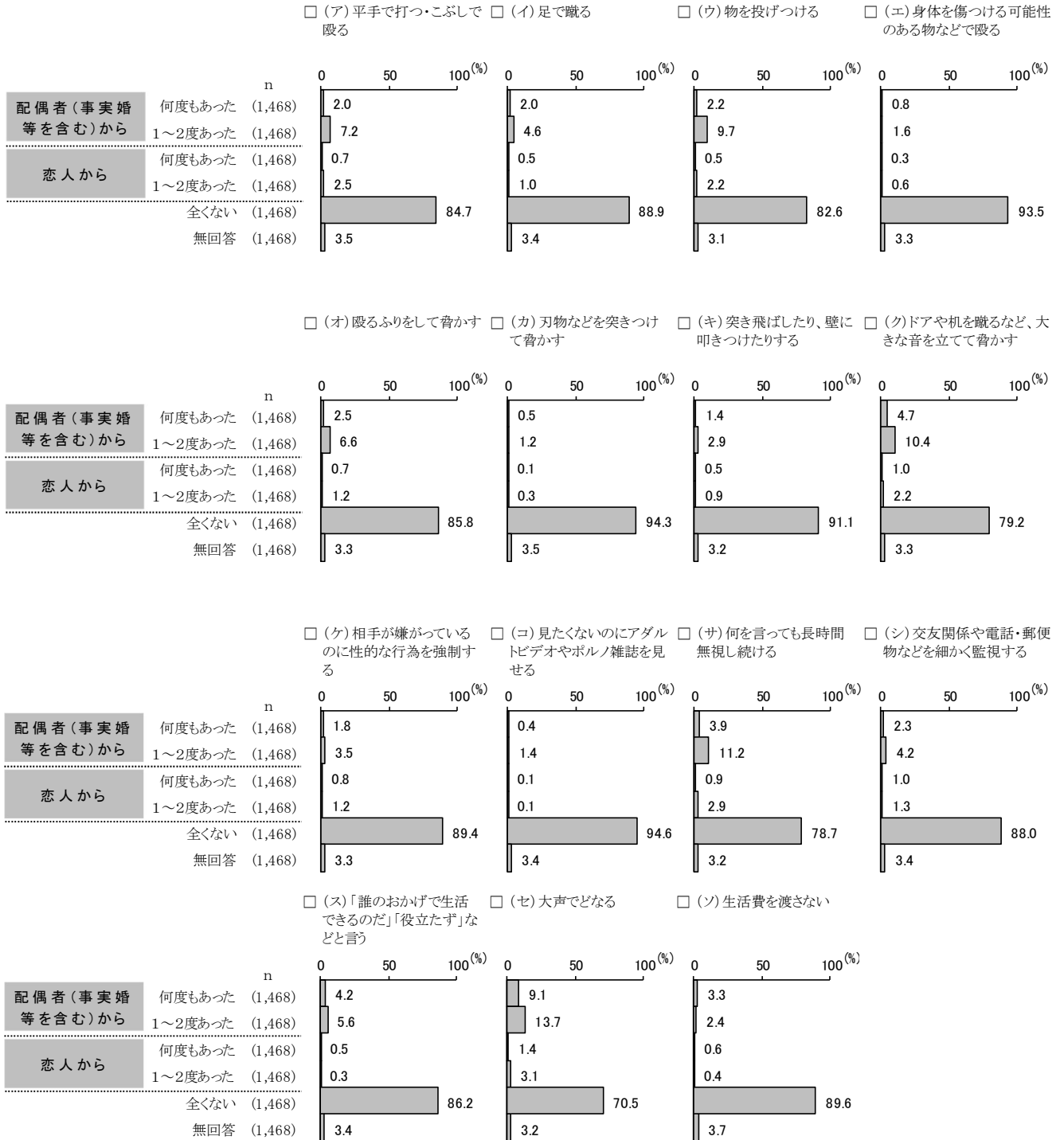
7. 男女間の暴力について

(1) 暴力と認識される行為



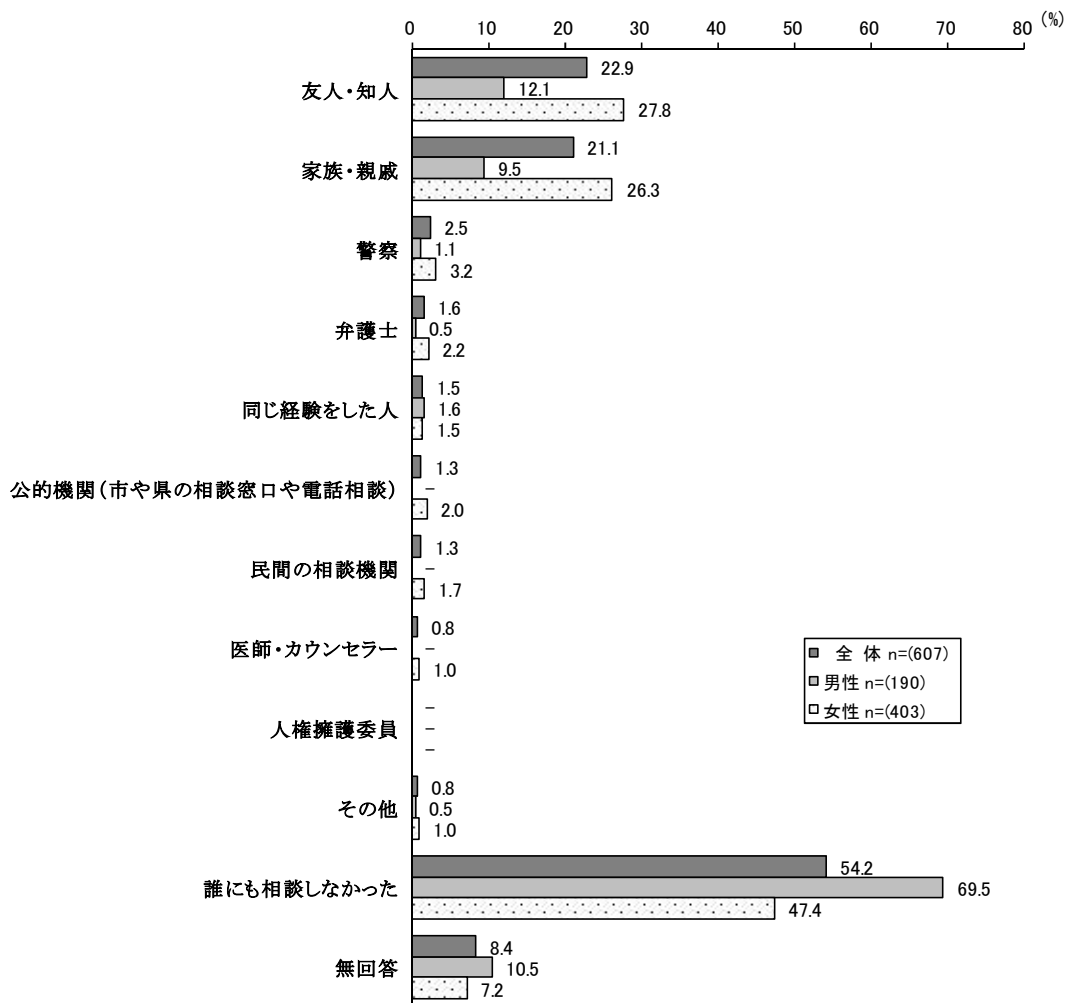
- 暴力と認識される行為について、「どんな場合も暴力にあたる」はすべての項目で過半数を占めており、特に【身体を傷つける可能性のある物などで殴る】、【刃物などを突きつけて脅かす】、【突き飛ばしたり、壁に叩きつけたりする】で9割以上、【相手が嫌がっているのに性的な行為を強制する】、【足で蹴る】でも約9割と高くなっています。

(2) 「暴力にあたる」と思う行為を、パートナーから受けた経験について



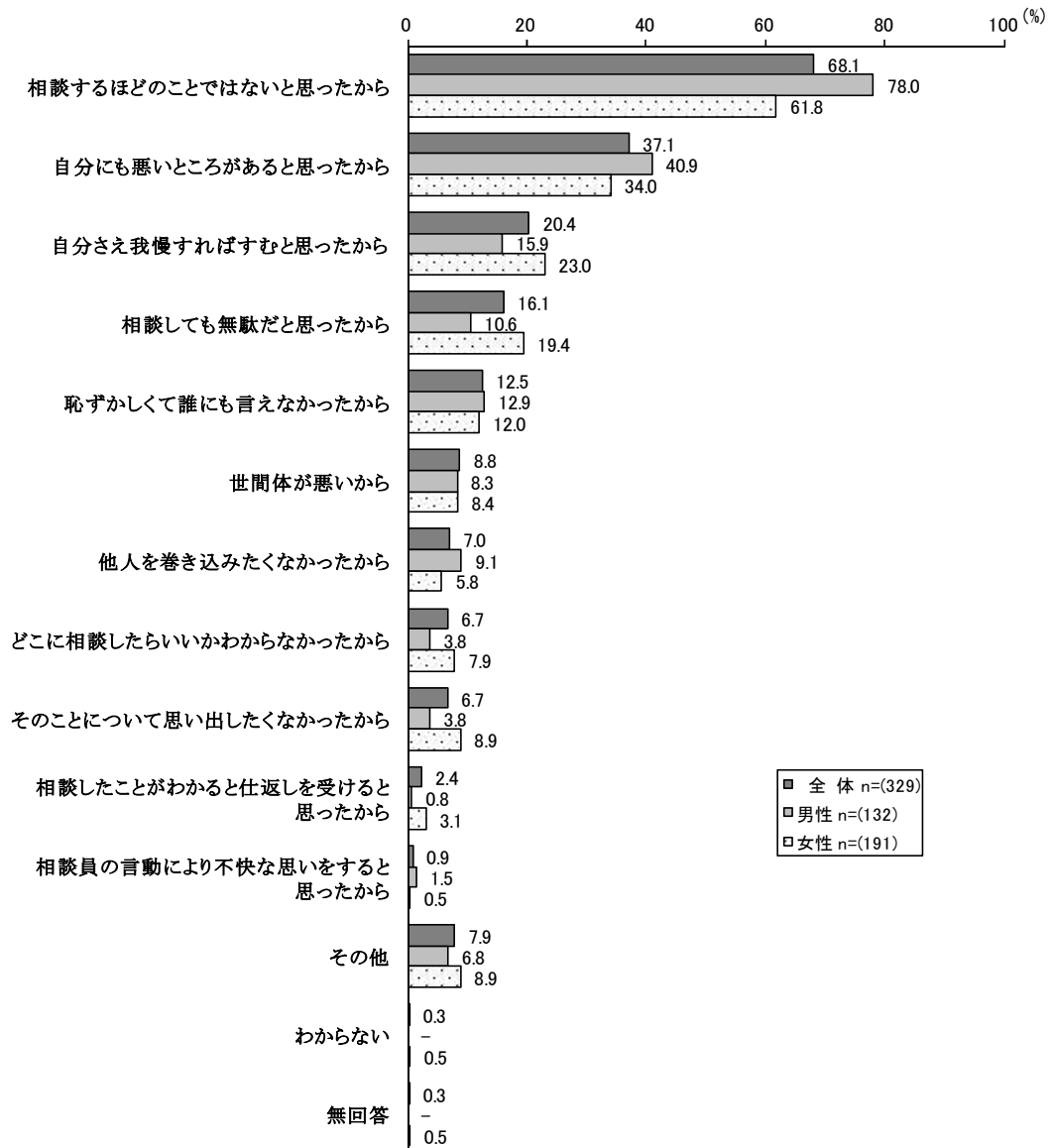
● 「暴力にあたる」と思う行為を、パートナーから受けた経験について、「何どもあった」と「1~2度あった」を合わせた《経験がある》は、配偶者、恋人ともに【大声でどなる】で最も高くなっています。

(3) 「暴力にあたる」と思う行為を受けた際の相談相手について



● 「暴力にあたる」と思う行為を受けた際の相談相手について、男女ともに「友人・知人」が最も高く、次いで、「家族・親戚」となっています。一方で、「誰にも相談しなかった」が男性で約7割、女性で約5割を占めています。

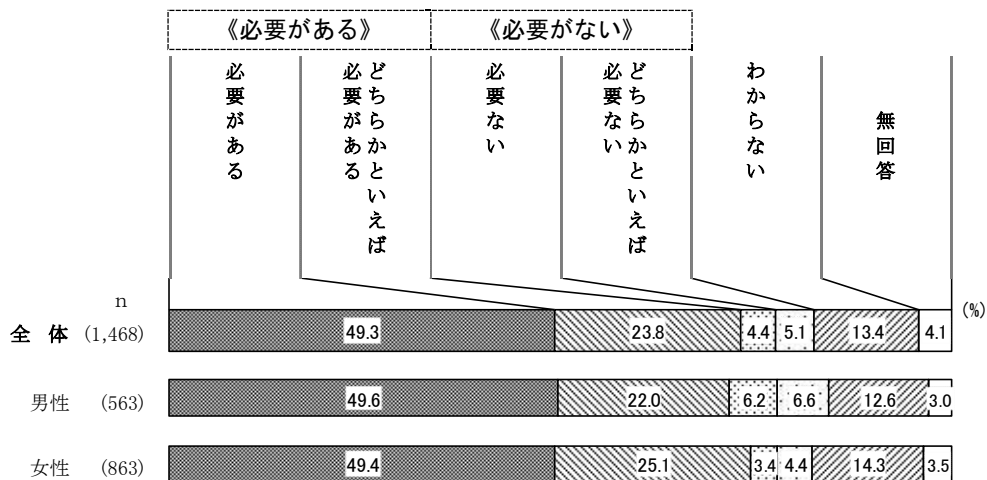
(4) 「暴力にあたる」と思う行為を受けた際、相談しなかった理由



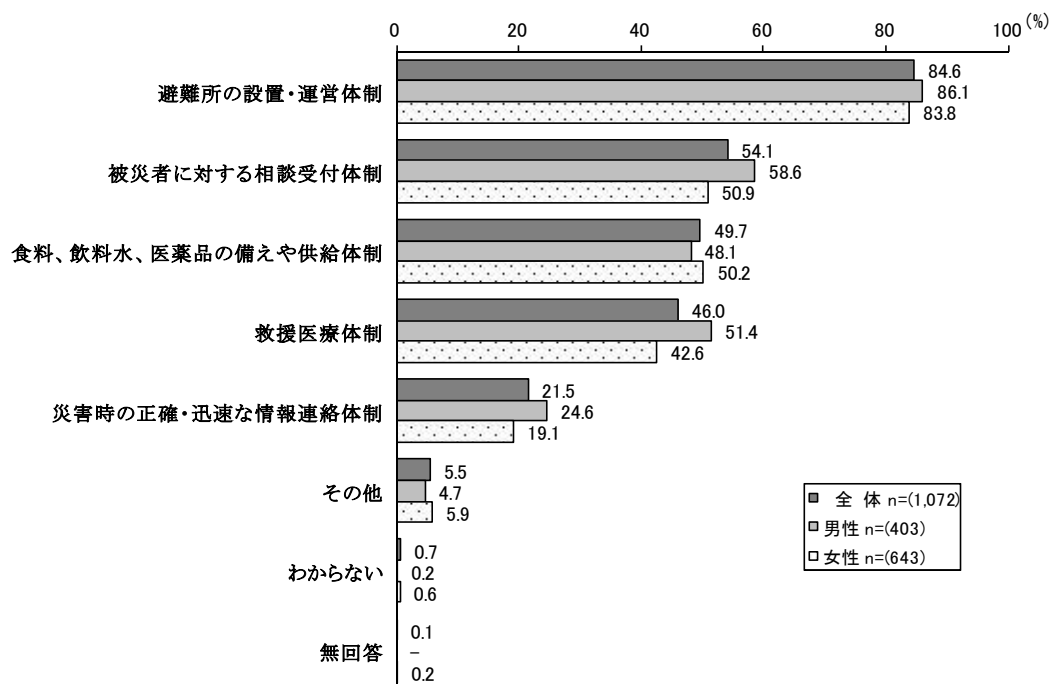
● 「暴力にあたる」と思う行為を受けた際、相談しなかった理由について、「相談するほどのことではないと思ったから」が特に高くなっています。次いで、「自分にも悪いところがあると思ったから」が高くなっており、男性が女性より高くなっています。

8. 防災について

(1) 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応の必要性



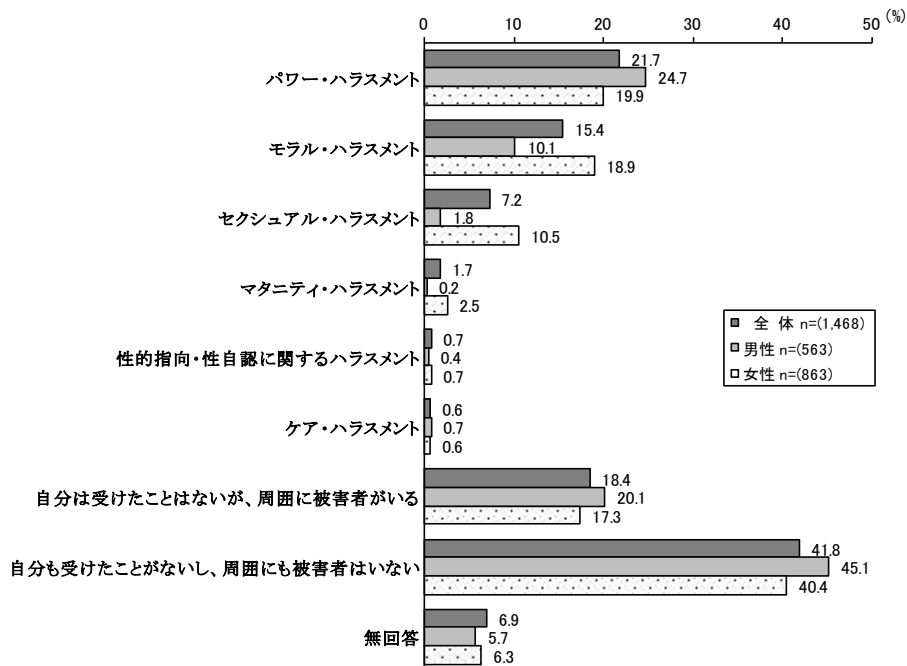
(2) 防災・災害復興対策において、性別に配慮して取り組む必要があるもの



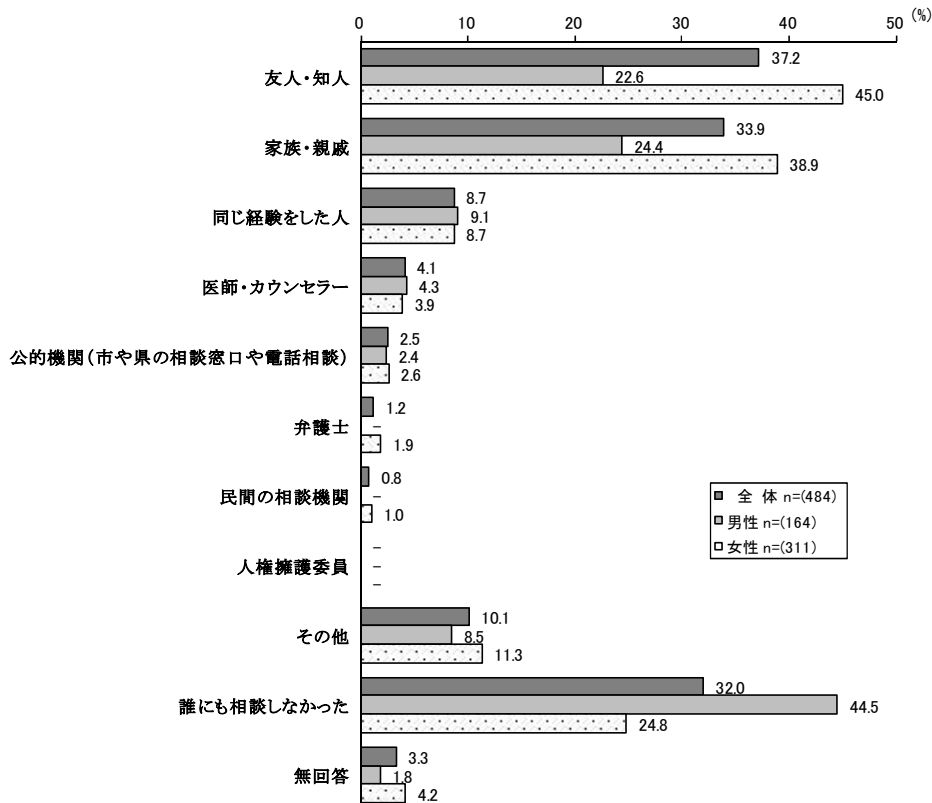
- 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応の必要性について、男女ともに《必要がある》が7割以上を占めています。
- 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応をとる《必要がある》と回答した方に、その内容を聞いたところ、「避難所の設置・運営体制」が特に高く、次いで、「被災者に対する相談受付体制」、「食料、飲料水、医薬品の備えや供給体制」、「救援医療体制」となっています。

9. 人権について

(1) ハラスメントを受けた経験

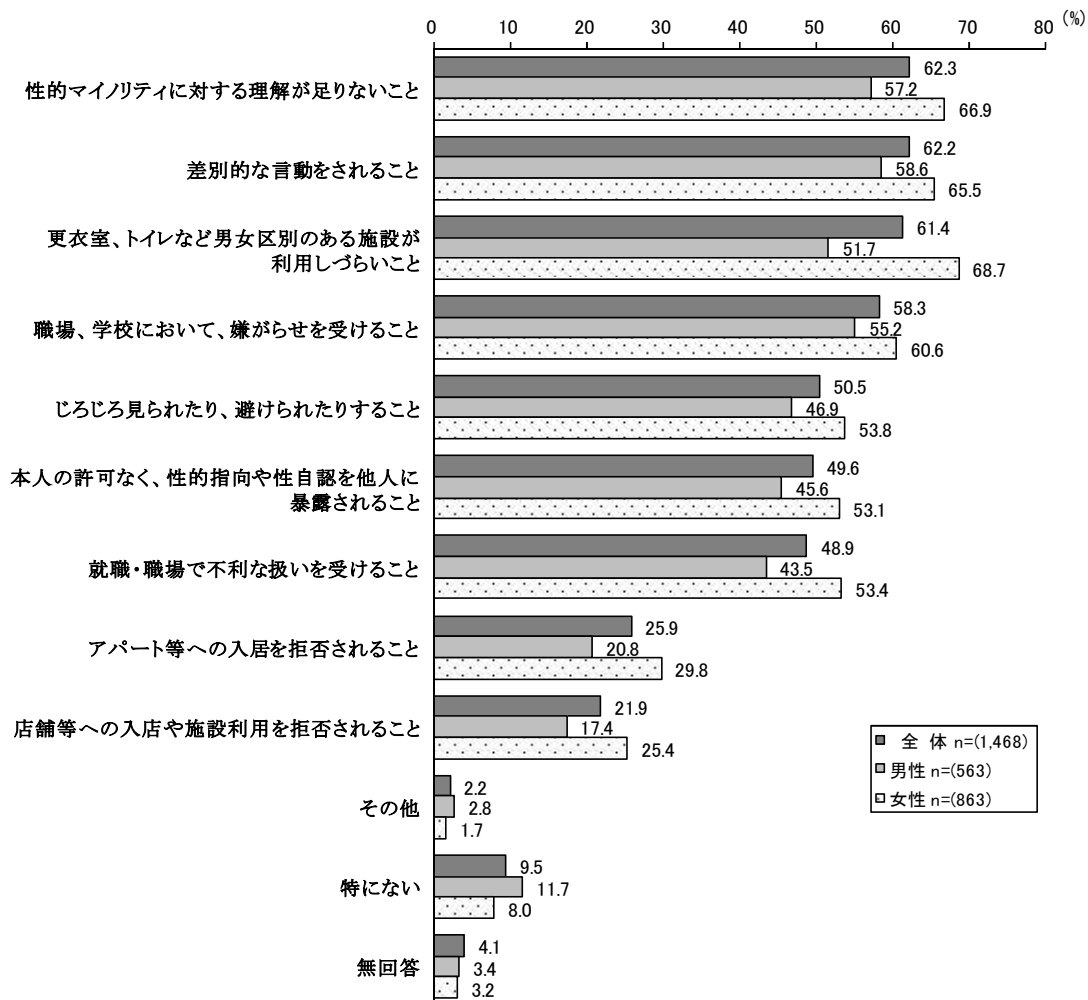


(2) ハラスメントを受けた際の相談相手について



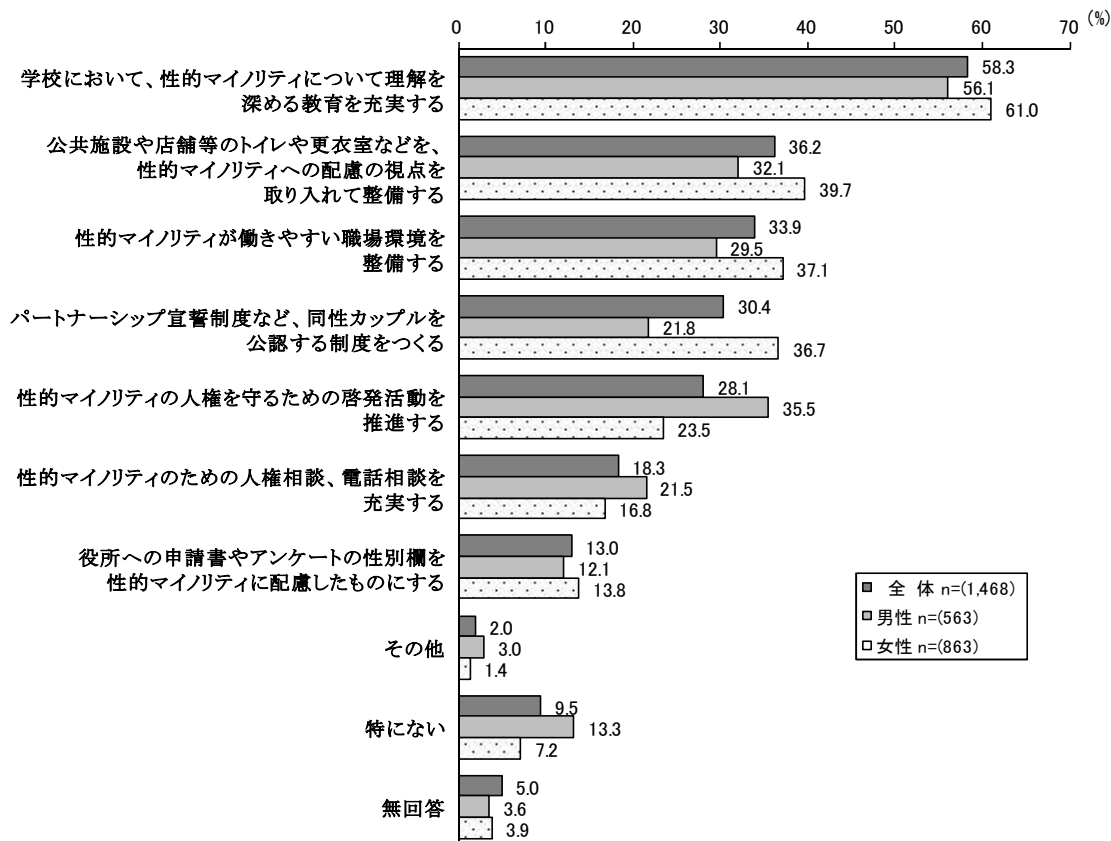
- ハラスメントを受けた経験について、「パワー・ハラスメント」は男性が女性より高く、「モラル・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント」は女性が男性より高くなっています。
- ハラスメントを受けた際の相談相手について、男性は「家族・親戚」、女性は「友人・知人」が最も高くなっています。一方で、「誰にも相談しなかった」は男性で4割以上、女性で2割台半ばを占めています。

(3) 性的マイノリティが困っていること



●性的マイノリティが困っていることについて、「性的マイノリティに対する理解が足りないこと」が最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」、「更衣室、トイレなど男女区別のある施設が利用しづらいこと」となっています。

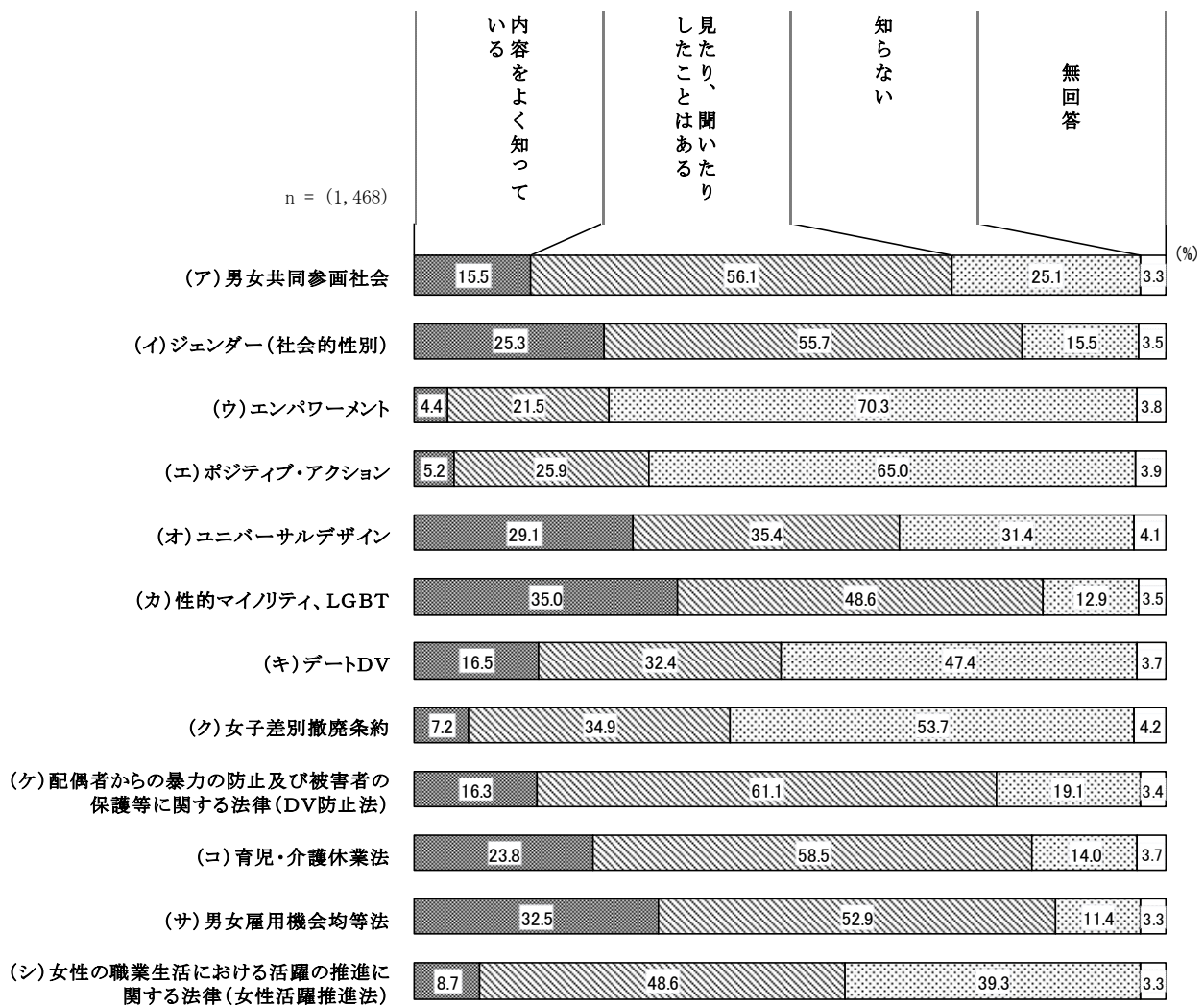
(4) 性的マイノリティの人権を守るために必要なこと



●性的マイノリティの人権を守るために必要なことについて、「学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する」が最も高く、次いで、「公共施設や店舗等のトイレや更衣室などを、性的マイノリティへの配慮の視点を取り入れて整備する」、「性的マイノリティが働きやすい職場環境を整備する」となっています。

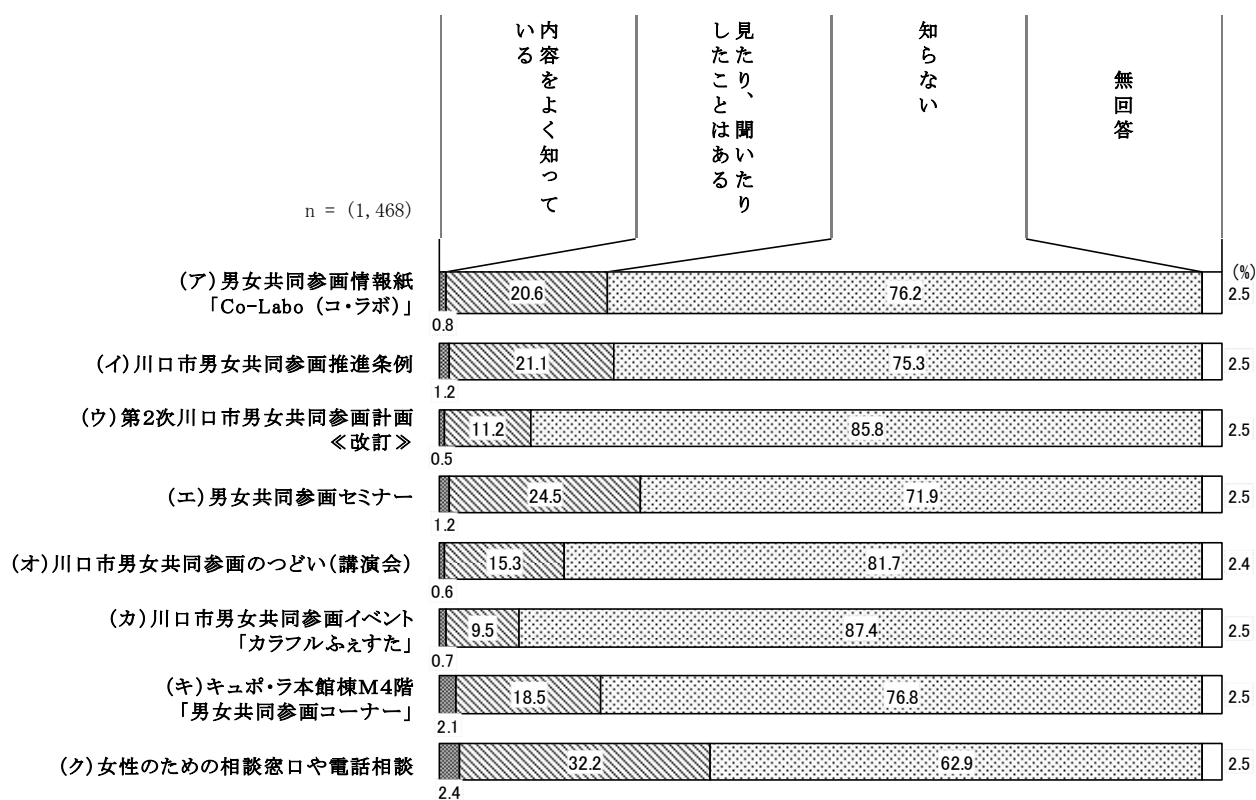
10. 男女共同参画の推進について

(1) 男女共同参画関連事項の認知度



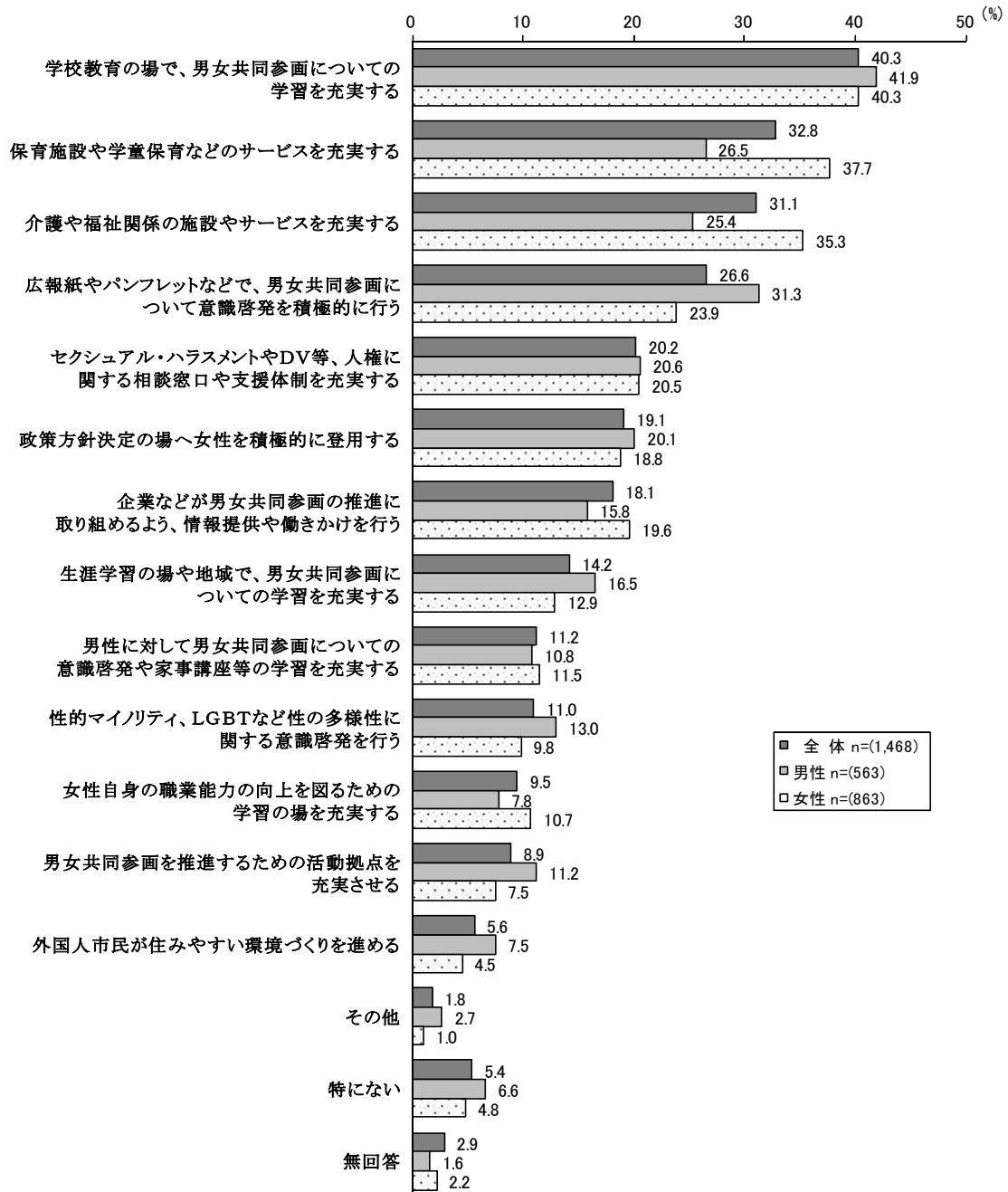
●男女共同参画関連の12項目について認知度を聞いたところ、「内容をよく知っている」は【性的マイノリティ、LGBT】で最も高く、次いで、【男女雇用機会均等法】、【ユニバーサルデザイン】となっています。

(2) 市が取り組んでいる男女共同参画事業の認知度



●市が取り組んでいる男女共同参画事業の認知度について、「見たり、聞いたりしたことはある」は、【女性のための相談窓口や電話相談】で最も高く、次いで、【男女共同参画セミナー】、【川口市男女共同参画推進条例】、【男女共同参画情報紙「Co-Labo (コ・ラボ)」】となっています。

(3) 男女共同参画社会の実現に向けて市が力を入れるべきこと



●男女共同参画社会の実現に向けて市が力を入れるべきことについて、「学校教育の場で、男女共同参画についての学習を充実する」が最も高く、次いで、「保育施設や学童保育などのサービスを充実する」、「介護や福祉関係の施設やサービスを充実する」となっており、特に女性の需要が高いことがうかがえます。男性では「広報紙やパンフレットなどで、男女共同参画について意識啓発を積極的に行う」が女性より高くなっています。

令和3年度 男女共同参画に関する市民意識調査報告書
(ダイジェスト版)

令和4年1月

調査主体： 川口市 市民生活部 協働推進課
川口市川口1丁目1番1号 キュポ・ラ本館棟M4階
電話 048-227-7605

調査機関： 株式会社サーベイリサーチセンター